

当初予算事業概要（特別会計）

1	施設貸付事業特別会計	82
2	介護保険事業特別会計	82
3	国民健康保険事業特別会計	
	事業勘定	86
	美都診療施設勘定	88
	匹見澄川診療施設勘定	88
	匹見道川診療施設勘定	89
4	後期高齢者医療特別会計	89
5	簡易水道事業特別会計	90
6	市有林事業特別会計	90
7	造林受託事業特別会計	90
8	匹見財産区特別会計	90
9	益田駅前地区市街地再開発事業特別会計	91
10	農業集落排水事業特別会計	91
11	公共下水道事業特別会計	92
12	駐車場事業特別会計	93
13	土地区画整理事業特別会計	93

平成29年度当初予算事業概要（特別会計）

（単位：千円）

【施設貸付事業特別会計】				
整理番号	事業名称	事業内容及び主な事業費	事業費	うち一般財源
1	施設維持管理費	大井競馬益田場外発売所に係る施設維持管理経費（開催予定日数：267日） ・光熱水費 4,485千円 ・施設修繕料 4,400千円 ・施設維持管理等委託料 3,661千円 ほか	14,108	0
2	システム管理費	大井競馬益田場外発売所の発券機システムに係る保守委託等維持管理経費 ・トータルゼータシステム保守委託 21,600千円 ほか	22,926	0
3	施設貸付事務費	大井競馬益田場外発売所に係る事務経費 ・消費税負担金 1,000千円 ・通信運搬費 395千円 ほか	1,902	1
4	施設貸付事業施設維持管理基金積立金	施設改修経費として基金へ積み立て	4,430	1
5	周辺対策補助金	自治会による場外発売所周辺の清掃活動への助成金（70千円×4自治会） ・緑ヶ丘第一、緑ヶ丘第二、松ヶ丘、緑ヶ丘南自治会	280	0

（単位：千円）

【介護保険特別会計】				
整理番号	事業名称	事業内容及び主な事業費	事業費	うち一般財源
1	一般職給与費	高齢者福祉課介護給付係職員6人分の人件費	35,675	35,675
2	介護保険システム改修経費	平成30年度制度改正対応のシステム改修経費	16,254	16,254
3	退職手当負担金	退職手当事業の運営を行う島根県総合事務組合へ給料額を基に算出した負担金（6人分）	2,781	2,781
4	介護保険事務費	介護給付事務（証送郵券料、電話料等）に係る経費 ・旅費、需用費、役務費等 1,267千円 ・使用料及び賃借料等 270千円	1,537	1,536
5	介護認定事務経費	要介護認定のための訪問調査及び認定に関する事務経費 ・嘱託職員人件費（6人） 12,183千円 ・認定調査票、燃料費、電話料、調査委託料、車両リース料、各種申請書印刷経費等 3,651千円 ・主治医意見書料委託料等 主治医意見書 18,836千円（4,220件） （国保連合会払14,958千円（3,350件） 直接払 3,878千円（870件）） 認定調査料 5,977千円（2,020件） （国保連合会払 5,278千円（1,780件） 直接払 699千円（240件））	40,647	40,647
6	益田地区広域市町村圏事務組合介護保険費負担金	益田市、津和野町、吉賀町で事務を共同処理するために組織された益田地区広域市町村圏事務組合の介護保険認定審査会事務経費に係る負担金	16,831	16,831
7	趣旨普及費	介護保険制度等住民周知用のパンフレット作成及び広報発行等に係る経費 市広報紙掲載2回（介護保険制度、介護保険特別会計決算状況等） パンフレット代	666	666
8	介護保険計画推進事業費	介護保険推進協議会委員10人（年4回開催）、地域密着型サービス運営委員会10人（年2回開催）の開催経費 ・報酬372千円 ・交通費39千円 ・役務費等 5千円	416	416
9	賦課徴収費	納付書作成、決定通知書、督促状発送など送付郵券料及び口座振替処理等の手数料 ・需用費530千円 ・役務費2,836千円 ・負担金165千円	3,531	3,381
10	居宅介護サービス等給付費負担金	要介護認定者が、居宅介護サービス（通所介護、訪問介護、訪問看護等）を受けたときの介護給付費 ・34,500件	1,849,000	234,336
11	地域密着型介護サービス給付費負担金	要介護認定者が、地域密着型介護サービス（小規模多機能型居宅介護・認知症対応型共同生活介護等）を受けたときの介護給付費 ・6,300件	916,000	116,090
12	施設介護サービス等給付費負担金	要介護認定者が、介護保険施設（介護老人福祉施設・介護老人保健施設・介護療養型医療施設）に入所しそれぞれの機能に応じたサービスを受けたときの介護給付費 ・6,700件	1,800,000	228,125
13	福祉用具購入費負担金	要介護認定者が利用する福祉用具の購入費 ・140件	5,000	634
14	住宅改修費負担金	要介護認定者が手すりの取付けや段差解消など住宅改修を行うための介護給付費 ・170件	14,000	1,774
15	介護サービス計画給付費	要介護認定者の介護サービス計画（ケアプラン）作成費 ・13,800件	182,000	23,066
16	特例居宅介護サービス等給付費負担金	緊急、やむを得ない事由により、介護認定を受ける前に給付する場合や市町村が認める特定団体が給付サービスを実施する場合の給付費 存目計上	1	0
17	特例地域密着型介護サービス給付費負担金	緊急、やむを得ない事由により、介護認定を受ける前に給付する場合や市町村が認める特定団体が給付サービスを実施する場合の給付費 存目計上	1	0
18	特例施設介護サービス等給付費負担金	緊急、やむを得ない事由により、介護認定を受ける前に給付する場合や市町村が認める特定団体が給付サービスを実施する場合の給付費 存目計上	1	0
19	特例居宅介護サービス計画給付費負担金	緊急、やむを得ない事由により、介護認定を受ける前に給付する場合や市町村が認める特定団体が給付サービスを実施する場合の給付費 存目計上	1	0
20	介護予防サービス等給付費負担金	要支援認定者が、在宅サービス（通所介護、訪問介護、訪問看護等）を受けたときの介護予防サービス給付費 ・8,600件	168,000	21,292

平成29年度当初予算事業概要（特別会計）

（単位：千円）

整理番号	事業名称	事業内容及び主な事業費	事業費	うち一般財源
21	地域密着型介護予防サービス等給付費負担金	要支援認定者が、地域密着型介護サービス（小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護等）を受けたときの地域密着型介護予防サービス等給付費 ・420件	27,000	3,422
22	介護予防福祉用具購入費負担金	要支援認定者が利用する福祉用具の購入費 ・90件	3,000	380
23	介護予防住宅改修費負担金	要支援認定者が手すりの取付けや段差解消など住宅改修を行うための介護給付費 ・110件	12,000	1,521
24	介護予防サービス計画給付費	要支援認定者の介護予防サービス計画（ケアプラン）作成費 ・6,200件	28,000	3,549
25	特例介護予防サービス等給付費負担金	緊急、やむを得ない事由により、介護認定を受ける前に給付する場合や市町村が認める特定団体が給付サービスを実施する場合の給付費 存目計上	1	0
26	特例地域密着型介護予防サービス等給付費負担金	緊急、やむを得ない事由により、介護認定を受ける前に給付する場合や市町村が認める特定団体が給付サービスを実施する場合の給付費 存目計上	1	0
27	特例介護予防サービス等計画給付費	緊急、やむを得ない事由により、介護認定を受ける前に給付する場合や市町村が認める特定団体が給付サービスを実施する場合の給付費 存目計上	1	0
28	高額介護サービス費	要介護認定者の介護サービスの利用者負担額が一定の上限額を超えたときに支払う高額介護サービス費 ・10,100件	110,000	13,941
29	高額介護予防サービス費	要支援認定者の介護サービスの利用者負担額が一定の上限額を超えたときに支払う高額介護予防サービス費 ・200件	300	39
30	高額医療合算介護サービス費	要介護認定者が介護保険と医療保険それぞれの負担額が長期にわたり重複する世帯に、年単位で一定の上限額を超えたときに支払う高額医療合算介護サービス費 ・560件	18,500	2,345
31	高額医療合算介護予防サービス費	要支援認定者が介護保険と医療保険それぞれの負担額が長期にわたり重複する世帯に、年単位で一定の上限額を超えたときに支払う高額医療合算介護予防サービス費 ・30件	150	19
32	特定入所者介護サービス費負担金	低所得の要介護認定者が、施設サービスや短期入所サービスを利用したとき食費・居住費について、補足給付される特定入所者介護サービス費 ・6,300件	215,000	27,248
33	特定入所者介護予防サービス費負担金	低所得の要支援認定者が施設サービスを利用したとき食費・居住費について、補足給付される特定入所者介護予防サービス費 ・180件	2,000	253
34	特例特定入所者介護サービス費負担金	緊急、やむを得ない事由により、介護認定を受ける前に給付する場合や市町村が認める特定団体が給付サービスを実施する場合の給付費 存目計上	1	0
35	特例特定入所者介護予防サービス費負担金	緊急、やむを得ない事由により、介護認定を受ける前に給付する場合や市町村が認める特定団体が給付サービスを実施する場合の給付費 存目計上	1	0
36	審査支払手数料	介護保険請求書の審査支払手数料（国保連合会へ支払） ・77,242件	6,566	832
37	訪問型サービス事業費	要支援認定者等が訪問型サービスを受けたときの訪問型サービス給付費 ・1,000件	18,868	2,393
38	通所型サービス事業費	要支援認定者等が通所型サービスを受けたときの通所型サービス給付費 ・1,900件	46,373	5,880
39	介護予防ケアマネジメント事業費	要支援等における介護予防や日常生活支援を目的として、身体・精神・社会的機能維持向上を目標とした介護予防ケアマネジメント（ケアプラン作成等）を行う。 200人（延1,100件） ・報酬等：6,808千円（嘱託職員3人） ・需用費：377千円 ・役務費：60千円 ・委託料：2,798千円 ・使用料：1,627千円	11,670	1,480
40	介護予防普及啓発事業費	介護予防に関する知識の普及や啓発を行うためにパンフレットの作成配布・講演会・教室等を開催する。 ・各地区介護予防教室（運動・栄養・口腔等を中心とした取組み） ・元気なからだづくり体操教室「まめな教室」 ・心の健康づくり普及事業 ・報酬等：1,110千円（嘱託職員1人） ・旅費：78千円 ・委託料：750千円 ・賃金：306千円 ・報償費：486千円 ・需用費：2,008千円 ・役務費：524千円 ・使用料：174千円	5,436	688
41	地域介護予防活動支援事業費	介護予防に資する住民の通りの場の活動を支援することで、効果的に介護予防の地域展開を行う。 ・介護予防・生きがい活動〔中西・小野・安田保健福祉センター〕 認知症予防・閉じこもり防止・生きがい活動・運動機能向上教室の実施 ・介護予防事業 介護予防コーディネーターの配置（2名） ・健康相談 ・高齢者食生活改善事業 委託先：益田市食生活改善推進協議会 ・高齢者の生きがいと健康づくり事業 ・老人クラブ連合会（文化祭・友愛訪問・芸能スポーツ等） ・シルバー人材センター（シルバー駅前サロン） ・益田市社会福祉協議会（いきいきサロン） ・匹見地域健康づくりの会 ・健康ますだ市21推進協議会 ・住民グループ支援事業（匹見老々デイ 委託先：老人クラブ） ・報酬等：4,439千円 ・賃金：542千円 ・報償費：621千円 ・旅費：138千円 ・需用費：1,451千円 ・役務費：1,222千円 ・委託料：9,492千円 ・使用料：203千円	18,108	2,291

平成29年度当初予算事業概要（特別会計）

（単位：千円）

整理番号	事業名称	事業内容及び主な事業費	事業費	うち一般財源
42	地域リハビリテーション活動支援事業費	リハビリテーション専門職により、高齢者の介護予防の取組みを総合的に支援する。 ・市民への介護予防に関する技術的助言 ・介護職員等への介護予防に関する技術的支援 ・地域ケア会議等における助言 ・報償費：150千円 旅費：83千円 ・需用費：13千円 ・役務費：10千円	256	32
43	一般職給与費	・地域包括支援センターの専門職（社会福祉士・保健師・主任介護支援専門員）配置に伴う5人分の人件費 ・包括的支援業務（総合相談支援、権利擁護、介護予防ケアマネジメント、包括的・継続的マネジメント）を地域において一体的に実施する。	40,339	7,943
44	総合相談事業費	高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を継続できるよう、相談を受け地域における適切な保健・医療・福祉サービスの利用につなげる等の支援を行う。 ・益田市地域包括支援センター事業経費 ・窓口業務委託経費（万葉苑、くにさき苑） ・美都・匹見地域包括支援センター委託経費 ・3包括支援センター連絡会 月1回 ・窓口業務連絡会 1回 ・報酬等：4,539千円（嘱託職員2名） ・旅費：405千円 ・需用費：879千円 ・役務費：120千円 ・使用料：350千円 ・委託料：19,615千円 ・負担金：30千円	25,938	5,100
45	地域ケア会議推進事業費	介護等が必要な高齢者が住み慣れた住まいで生活を地域全体で支援していくことを目的に多職種により構成される会議を開催する。 ・個別ケースを検討する会議（地域包括支援センター主催） ・個別ケース検討から把握された地域課題の検討等を行い、地域づくりや政策形成に結び付けていく会議（市主催） ・報酬：128千円 ・旅費：14千円 ・需用費：11千円 ・役務費：10千円	163	32
46	地域包括支援センター運営協議会経費	地域包括支援センター運営協議会の開催経費 委員13人 2回開催 ・報酬：167千円 ・旅費：20千円 ・需用費：4千円 ・役務費：4千円	195	38
47	退職手当負担金	退職手当事業の運営を行う島根県総合事務組合へ給料額を基に算出した負担金（5人分）	3,406	3,406
48	権利擁護事業費	高齢者虐待を防止するために、虐待の早期発見・予防のための見守り活動や発見した虐待への具体的対応や介入へのネットワークの構築等を行う。 また、権利擁護を目的としたサービス及び仕組みを有効活用し、ニーズに即したサービス利用のために関係機関と連携を図る。 ・高齢者虐待対応ケア会議 10人 4回開催 ・研修会の開催 1回 ・益田鹿足成年後見センター、高齢者虐待対応専門職チームとの連携 ・報酬：256千円 ・報償費：100千円 ・旅費：106千円 ・需用費：84千円 ・役務費：11千円 ・負担金：20千円	577	114
49	ケアマネジメント支援事業費	高齢者に対して包括的かつ継続的なサービスが提供されるよう、地域の多様な社会資源を活用したケアマネジメント体制の構築を支援する。また、介護支援専門員が抱える支援困難事例について、地域関係者や関係機関と連携のもと、具体的な支援方法を検討し指導助言などを行う。 ・介護支援専門員・サービス事業者等への研修会1回 ・主任介護支援専門員フォローアップ研修 ・介護支援専門員連絡会の開催 ・主任介護支援専門員連絡会の開催 ・個別事例に対する相談・支援 ・事例検討会 ・報償費：200千円 ・旅費：171千円 ・需用費：13千円 ・役務費：105千円	489	96
50	介護給付費等適正化事業費	介護保険制度の趣旨の徹底や良質な事業展開のための情報提供、介護給付で不要なサービスが提供されていないかの検証等、利用者に適切なサービスを提供できる環境整備を行う。 ・認定調査の適正化、ケアプランの点検、医療情報との突合 ・報酬等：1,161千円 ・報償費：10千円 ・旅費：42千円 ・需用費：9千円 ・役務費：7千円	1,229	242
51	家族介護支援事業費	要介護者を介護する家族への支援として、より安心して介護ができるよう介護知識や技術の講習会、同じ境遇の介護者同士の交流会、認知症高齢者の見守り体制の構築等を行う。 ・家族介護教室「はつらつ介護ふれあい支援事業」 委託：通所事業所・介護者の会（美都・匹見）等 30か所 ・認知症家族支援事業 委託：認知症家族会 2か所 「だいこんの花」啓発事業の実施 ・認知症高齢者見守り事業 ・認知症高齢者家族やすらぎ支援 委託：シルバー人材センター ・認知症緊急対応訪問サービス 委託：通所介護事業所 ・委託料：1,030千円	1,030	203

平成29年度当初予算事業概要（特別会計）

（単位：千円）

整理番号	事業名称	事業内容及び主な事業費	事業費	うち一般財源
52	認知症サポーター等養成事業費	「認知症に関する正しい知識と理解」の普及啓発に努めていくために、キャラバンメイトを中心に地域や職域で認知症の人やその家族を支える認知症サポーターを増やしていく。 ・認知症サポーター養成 ・キャラバンメイト交流会 ・需用費：72千円 ・役務費：9千円	81	16
53	成年後見制度利用支援事業費	判断能力が不十分で、四親等以内の親族が成年後見開始申立てを行う見込みのない者に対して、市長が代わって申立てを行う経費 ・成年後見制度市長申立て支援 役務費：357千円（6人分） ・成年後見制度利用支援助成（後见人報酬） 補助金：960千円（4人分）	1,317	248
54	住宅改修支援事業費	介護予防支援又は居宅介護支援の提供を受けていない要介護者等に対して介護支援専門員が住宅改修に係る理由書を作成した場合に助成金を交付する。 ・住宅改修に関する理由書作成サービス 20件 補助金：40千円	40	8
55	地域自立生活支援事業費	高齢者が地域において可能な限り自立した生活が営めるよう事業を実施する。 ・シルバーハウジング生活援助員派遣事業 高齢者の生活面や健康面での不安に対応するために、生活援助員を派遣し高齢者の安否確認や生活相談等を実施して高齢者の安心を確保する。 ・配食サービス 独居や高齢者世帯で、調理が困難で安否確認が必要な方に対して、食事の提供と安否確認を行う。 ・益田：8,400食 ・美都：1,560食 ・匹見：1,200食 ・介護相談員派遣事業 介護相談員が介護サービス提供の場を訪ね、サービス利用者やその家族からの相談等に応じることで、介護サービス提供事業者の問題改善や質の向上を図る。 ・安心見守りネットワーク事業 高齢者世帯における家庭内の事故や、生活・身体等の相談に随時対応し（24時間コールセンターへの電話で、専門職が適切な相談指示を行う）、必要時は連絡が入る。 ・報酬費：487千円 ・旅費：84千円 ・役務費：205千円 ・委託料：28,179千円 ・備品購入費：60千円	29,015	4,390
56	在宅医療・介護連携推進事業費	医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者に、在宅医療と介護サービスを一体的に提供するために、医療機関と介護サービス事業所などの関係者の連携を推進する。 ・地域の医療・介護サービス資源の把握 ・在宅医療介護連携推進協議会の設置（平成28年度）・開催 ・在宅医療・介護関係者の研修 ・支援者の在宅医療・介護連携に関する相談窓口の設置（平成29年度） ・報酬：308千円 ・旅費：16千円 ・需用費：8千円 ・役務費：10千円 ・委託料：6,216円	6,558	1,290
57	生活支援体制整備事業費	生活支援及び介護予防に係る体制整備を推進する事業 「生活支援コーディネーター」や「協議体」を設置し、地域全体で多様な主体（ボランティア・社会福祉法人・NPO・民間等）による生活支援・介護予防サービス提供（地域サロンの開催・見守り・ゴミ出し等）を推進していく。 ・協議体の設置（第1層：平成28年度 年3回会議） ・生活支援コーディネーター（第1層）の設置（平成29年度） ・研修会（ワークショップ等）の開催 ・報酬等：2,305千円 ・旅費：56千円 ・需用費：53千円 ・通信運搬費：20千円	2,434	480
58	認知症総合支援事業費	認知症高齢者や家族が安心して暮らしていけるように支援するための事業を総合的に実施する。 ・認知症地域支援推進員を設置（平成27年度） ・認知症初期集中支援チームの設置（平成28年度） ・認知症ケアバス作成（改訂版） ・認知症対応ケア会議開催 委員8人 4回開催 ・報酬等：2,452千円 ・旅費：115千円 ・需用費：136千円 ・役務費：83千円 ・委託料：1,800千円	4,586	903
59	高額介護予防サービス費相当事業等費	要支援認定者等の総合事業によるサービスの利用負担額が一定の上限額を超えた時に支払う高額介護予防サービス費に相当する事業と総合事業と医療保険それぞれの自己負担額が長期にわたり重複する世帯に年単位で一定の上限額を超えた時に支払う高額医療合算介護予防サービス費に相当する事業	3	0
60	審査支払手数料	介護予防・日常生活支援総合事業請求書の審査支払手数料（国保連合会へ支払）	425	54
61	介護予防居宅支援事業費	指定介護予防支援事業所として介護保険における要支援者に予防給付ケアプラン作成を行い、介護予防サービスが提供されるようにする。 ・介護予防支援業務（予防給付のケアプラン作成等） 新規85件 継続4,910件 一部居宅介護支援事業所に委託実施 ・報酬等：11,201千円（嘱託職員5名） ・旅費：68千円 ・需用費：394千円 ・役務費：95千円 ・使用料：351千円 ・委託料：9,594千円（新規36件・継続2,170件） ・負担金：30千円	21,733	0

平成29年度当初予算事業概要（特別会計）

（単位：千円）

整理番号	事業名称	事業内容及び主な事業費	事業費	うち一般財源
62	介護給付費準備基金積立金	介護給付費準備基金利息分等	7,508	0
63	第1号被保険者保険料還付金	第1号被保険者介護保険料の過年度還付金	1,000	0
64	第1号被保険者還付加算金	第1号被保険者介護保険料過年度還付加算金	10	0
65	介護保険費国庫支出金等返還金	国庫支出金・県支出金の清算返還金	1	1
66	予備費	予備費を計上	1,000	0

（単位：千円）

【国民健康保険事業特別会計 事業勘定】				
整理番号	事業名称	事業内容及び主な事業費	事業費	うち一般財源
1	一般職給与費	国民健康保険事業に係る11名分の人件費	76,057	76,057
2	退職手当負担金	・退職手当事業の運営を行う島根県総合事務組合へ給料額を基に算出した負担金を支払う。 ・国民健康保険事業に係る11名分の退職手当負担金	6,817	6,817
3	国民健康保険事務費	被保険者証の交付・更新処理、給付処理、法改正対応システム改修費等に係る事務経費	14,236	3,538
4	国保連合会事務費負担金	島根県国保連合会事務費等法令外負担金	3,016	3,016
5	賦課徴収事務費	保険税の賦課、徴収に係る経費	8,009	4,104
6	運営協議会経費	・国保事業の運営に関する重要事項を審議するために、益田市国民健康保険法に基づき、益田市国民健康保険運営協議会を設置している。 ・国民健康保険税の賦課方式・賦課率、保健事業等について意見、答申を求める。 ・委員定員15人、年4回開催（定例3回・臨時1回） ・委員報酬：（会長6,800円＋委員6,400円×12人）×4回 ・費用弁償旅費：1回当たり33,000円×4回 ほか	477	477
7	趣旨普及費	国保制度の趣旨普及のための市広報掲載経費	189	189
8	療養給付費【一般】	一般被保険者に係る療養の給付費 0～6歳（就学前）、70～74歳の一般 8割 7～69歳、70～74歳の現役並み 7割 1人平均 328,865円×10,375人＝3,411,974,375円 ※平成27年度決算額 3,258,567千円	3,411,975	649,251
9	療養給付費【退職】	退職被保険者等に係る療養の給付費 0～6歳（就学前） 8割 7～64歳 7割 7～64歳1人平均 443,349円×203人＝89,999,847円 ※平成27年度決算額 217,207千円	90,000	15,156
10	療養費【一般】	一般被保険者に係る療養費 0～6歳（就学前）、70～74歳の一般 8割 7～69歳、70～74歳の現役並み 7割 1人平均 2,198円×10,375人＝22,804,250円 ※平成27年度決算額 22,256千円	22,805	5,074
11	療養費【退職】	退職被保険者等に係る療養費 0～6歳（就学前） 8割 7～64歳 7割 1人平均 4,137円×203人＝839,811円 ※平成27年度決算額 1,577千円	840	144
12	審査支払手数料	レセプトの審査を国保連合会へ委託することに係る手数料 53円×228,000件＝12,084,000円 0.68円×228,000件＝155,040円 ※平成27年度決算額 11,822千円	12,240	12,240
13	高額療養費【一般】	一般被保険者に係る、自己負担限度額超過分を高額療養費として支給 1人平均 50,209円×10,375人＝520,918,375円 ※平成27年度決算額 472,060千円	520,919	115,923
14	高額療養費【退職】	退職被保険者等に係る、自己負担限度額超過分を高額療養費として支給 1人平均 94,581円×203人＝19,199,943円 ※平成27年度決算額 42,929千円	19,200	3,286
15	高額介護合算療養費【一般】	一般被保険者に係る、8月～翌年7月の1年間の医療費自己負担額及び介護保険自己負担額の合算による計算で、限度額超過分を支給 14,125円×16人＝226,000円 ※平成27年度決算額 197千円	226	54

平成29年度当初予算事業概要（特別会計）

（単位：千円）

整理番号	事業名称	事業内容及び主な事業費	事業費	うち一般財源
16	高額介護合算療養費【退職】	退職被保険者等に係る、8月～翌年7月の1年間の医療費自己負担額及び介護保険自己負担額の合算による計算で、限度額超過分を支給 10,000円×5人 ※平成27年度決算額【実績なし】	50	9
17	移送費【一般】	一般被保険者が、医師の指示により一時的、緊急的な必要があつて移送された場合の出費について支給 ※平成27年度決算額 95千円	100	100
18	移送費【退職】	退職被保険者等が、医師の指示により一時的、緊急的な必要があつて移送された場合の出費について支給 ※平成27年度決算額【実績なし】	50	50
19	出産育児一時金	・被保険者の出産に関して条例に基づいて支給 ・42万円（産科医療補償制度に未加入の場合は40万4千円） 420,000円×27件 ※平成27年度実績 24件 10,064千円	11,340	11,340
20	支払手数料	出産育児一時金を医療機関へ直接支払をするため、支払業務を国保連合会に委託する手数料	6	6
21	葬祭費	被保険者の死亡に関して条例に基づいて支給（支給額3万円） 30,000円×100件 ※平成27年度実績 99件 2,970千円	3,000	3,000
22	後期高齢者支援金	・平成20年度に始まった後期高齢者医療制度に係る拠出金 ・社会保険診療報酬支払基金が決定し、徴収する。 ※平成27年度実績 625,538千円	562,996	269,793
23	後期高齢者関係事務費拠出金	後期高齢者関係事務に係る事務費として拠出 ※平成27年度実績 42千円	42	42
24	前期高齢者納付金	・前期高齢者に係る保険者間の費用負担の調整に係る拠出金 ・社会保険診療報酬支払基金が決定し、徴収する。 ※平成27年度実績 373千円	2,071	2,071
25	前期高齢者関係事務費拠出金	前期高齢者関係事務に係る事務費として拠出 ※平成27年度実績 44千円	41	41
26	老人保健医療費拠出金	・平成20年度に廃止された老人保健制度に係る拠出金 ・社会保険診療報酬支払基金が決定し、徴収する。 ・請求遅れ分と、前々年度の精算分 法律が改正され、経過措置が廃止されるまで継続	1	1
27	老人保健事務費拠出金	・平成20年度に廃止された老人保健制度関係事務に係る事務費として拠出 ・請求遅れ等のため、発生する。 法律が改正され、経過措置が廃止されるまで継続	27	27
28	介護納付金	・介護保険制度に係る拠出金 ・社会保険診療報酬支払基金が決定し、徴収する。 ・対象者40歳以上65歳未満 1人当たり66,201円×3,330人-（H27精算額21,097,209円） ※平成27年度実績 222,995千円	199,353	91,615
29	共同事業医療費拠出金	・保険者の財政運営の不安定要因である高額医療費の影響を緩和するための共同事業 ・島根県国民健康保険団体連合会が決定した額を拠出金として納付する。 ・医療費が80万円以上のレセプトが対象 H29年度県内市町村拠出金見込額2,200,000千円 ×負担割合0.072707（H25,26,27の合計により割合を算出） ※平成27年度実績 107,493千円	159,957	0
30	保険財政共同安定化事業拠出金	・保険者の財政運営の不安定要因である医療費変動による財政への影響を緩和するための共同事業 ・島根県国民健康保険団体連合会が決定した額を拠出金として納付する。 ・医療費が1円以上のレセプトが対象 H29年度県内市町村拠出金見込額17,000,000千円×1/2 ×負担割合0.074315（H25,26,27の合計により算出） H29年度県内市町村拠出金見込額17,000,000千円×1/2 ×負担割合0.076002（H27被保険者数により算出） ※平成27年度実績 1,212,521千円	1,277,697	0
31	保険財政共同安定化事業事務費拠出金	保険財政共同安定化事業に係る事務費の拠出 H29年度県内市町村拠出金見込額5,000千円 ×負担割合0.076002（H27平均被保険者数により算出） ※平成27年度実績 381千円	381	381

平成29年度当初予算事業概要（特別会計）

（単位：千円）

整理番号	事業名称	事業内容及び主な事業費	事業費	うち一般財源
32	特定健康診査等事業費	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の医療の確保に関する法律により、保険者に義務化された特定健康診査・特定保健指導の実施経費(人間ドック上乘せ分を含む) ・平成29年度の目標 <ul style="list-style-type: none"> 特定健康診査の実施率45% 特定保健指導の実施率50% ・個人負担額 <ul style="list-style-type: none"> 個別健診 500円 集団検診 500円 ・人間ドック <ul style="list-style-type: none"> 対象人員 410人(H28 410人) 個人負担 7,350円(H28 7,350円) ・脳ドック <ul style="list-style-type: none"> 対象人員 55人(H28 55人) 個人負担 12,600円(H28 12,600円) 	52,747	33,315
33	健康づくり推進事業費	<ul style="list-style-type: none"> ・被保険者の健康の保持増進等のための事業を行う。 ・人間ドックの実施経費(特定健診対象者に係るものは除く) 	282	282
34	医療費適正化対策事業費	<ul style="list-style-type: none"> 医療費適正化に係る事業経費 <ul style="list-style-type: none"> ・レセプト(診療報酬明細書)点検(4,950千円) ・第三者行為求償(450千円) ・医療費通知(1,106千円) ・後発医薬品使用促進通知等(824千円) ほか 	10,822	1,831
35	国民健康保険事業基金積立金	基金繰替運用等利息の積立	1	0
36	市債償還金	島根県国民健康保険広域化等支援基金から借り入れた「保険財政自立支援事業貸付金」の償還 借入金額 160,000千円 償還 32,000千円×5年(平成29年～平成33年)	32,000	32,000
37	一時借入金利子	一時借入金の利子 一時借入金限度額 450,000千円	1,307	1,307
38	一般被保険者保険税還付金	一般被保険者に係る過年度分における保険税の過誤納還付金	4,001	4,001
39	退職被保険者等保険税還付金	退職被保険者等に係る過年度分における保険税の過誤納還付金	200	200
40	返還金	前年度国庫負担金等の確定による精算金の返還	1	1
41	一般被保険者還付加算金	一般被保険者に係る過年度分における保険税の還付加算金	30	30
42	退職被保険者等還付加算金	退職被保険者等に係る過年度分における保険税の還付加算金	10	10
43	匹見澄川診療施設勘定繰出金	国の特別調整交付金で交付される診療施設の運営、又は施設・設備整備の補助相当額を事業勘定で受け入れたうえ、診療施設勘定に繰出す。	4,137	0
44	匹見道川診療施設勘定繰出金	国の特別調整交付金で交付される診療施設の運営、又は施設・設備整備の補助相当額を事業勘定で受け入れたうえ、診療施設勘定に繰出す。	2,848	0
45	予備費	予備費を計上	1,000	1,000

（単位：千円）

【国民健康保険事業特別会計 美都診療施設勘定】				
整理番号	事業名称	事業内容及び主な事業費	事業費	うち一般財源
1	診療施設運営経費	<ul style="list-style-type: none"> 美都地域の住民が安心して暮らしていけるための医療の確保と保健・福祉・医療連携の基軸の役割を担う。 ・美都診療所 ・二川出張診療所 ・東仙道出張診療所 	13,906	13,506
2	予備費	予備費を計上	100	100

（単位：千円）

【国民健康保険事業特別会計 澄川診療施設勘定】				
整理番号	事業名称	事業内容及び主な事業費	事業費	うち一般財源
1	診療施設運営経費	<ul style="list-style-type: none"> 匹見下地区の地域医療として、住民への医療を提供する。また、保健・福祉の連携による健康管理を行う。澄川診療施設については、週3日(月曜日、水曜日、金曜日)開設している。診療施設運営経費については、医師の報酬、また、施設や往診車の運営・管理経費について措置を行う。 ・医師等報酬 7,157千円 ・施設維持管理委託料 723千円 ・地域医療研修等助成金 300千円 ほか 	10,934	3,419

平成29年度当初予算事業概要（特別会計）

(単位:千円)

整理番号	事業名称	事業内容及び主な事業費	事業費	うち一般財源
2	医療用機械器具費	診療所施設にある医療用機器について、修繕を要するものについては修繕して整備する。また、医療用機器をリース契約している。 ・医療機器修繕 50千円 ・酸素濃縮器、心電計リース料、分包機リース料 764千円	814	0
3	医療用消耗器材費	診療所の医療に係る医療用消耗品を整備し診療等に備える。 ・医療用消耗器材費 130千円	130	0
4	医療品衛生材料費	診療所に係る医薬品を備え患者の診療に当たる。 ・医療品衛生材料費 8,300千円	8,300	0
5	血液検査委託費	診療所に係る臨床検査について医師会病院へ委託する。 ・血液検査委託料 30千円	30	0
6	前年度繰入金精算金	前年度一般会計からの繰入金に係る精算分を計上	1	1
7	予備費	予備費を計上	100	100

(単位:千円)

【国民健康保険事業特別会計 道川診療施設勘定】				
整理番号	事業名称	事業内容及び主な事業費	事業費	うち一般財源
1	診療施設運営経費	道川地区の地域医療として、住民への医療を提供する。また、保健・福祉の連携による健康管理を行う。道川診療施設については、週2日（火曜日、木曜日）開設している。診療施設運営経費については、医師の報酬等、また、施設や往診車の運営・管理経費についての措置を行う。 ・医師等報酬 5,779千円 ・施設維持管理委託料 697千円 ほか	9,467	6,520
2	医療用機械器具費	診療所施設にある医療用機器について、修繕を要するものについては修繕をしながら整備していく。また、医療用機器をリース契約している。 ・医療機器修繕 50千円 ・酸素濃縮器、心電計リース料 389千円 ・心電計保守点検委託料 51千円	490	0
3	医療用消耗器材費	診療所の医療に係る医療用消耗品を整備し診療に備える。 ・医療用消耗器材費 130千円	130	0
4	医療品衛生材料費	診療所に係る医薬品を備え患者の診療に当たる。 ・医療品衛生材料費 3,000千円	3,000	0
5	血液検査委託費	診療所に係る臨床検査について医師会病院へ委託する。 ・血液検査委託料 18千円	18	0
6	前年度繰入金精算金	前年度一般会計からの繰入金に係る精算分を計上	1	1
7	予備費	予備費を計上	100	100

(単位:千円)

【後期高齢者医療特別会計】				
整理番号	事業名称	事業内容及び主な事業費	事業費	うち一般財源
1	一般職給与費	後期高齢者医療保険事業に係る3人分の人件費	21,364	21,364
2	退職手当負担金	退職手当事業の運営を行う島根県総合事務組合へ給料額を基に算出した負担金(3人分)	2,006	2,006
3	後期高齢者医療保険事務費	島根県後期高齢者医療に係る郵券料及びシステム保守料等の事務経費 ・被保険者証等送付 2,964千円 ・後期高齢者医療システム委託料及びリース料 2,165千円 ほか	5,339	5,339
4	徴収事務経費	後期高齢者医療保険料の徴収業務に係る事務経費 ・納付書印刷 397千円 ・納付書送付及び口振手数料 865千円	1,262	1,161
5	後期高齢者医療広域連合保険料等納付金	島根県後期高齢者医療広域連合への保険料等納付金 ・保険料等徴収分 465,269千円 ・低所得者に対する保険料軽減分 190,599千円	655,868	190,599
6	後期高齢者医療広域連合療養給付費納付金	島根県後期高齢者医療広域連合への療養給付費市町村負担金（負担率は療養費の1/12） 療養給付費納付金 689,492千円	689,492	689,492
7	後期高齢者医療保険料還付金	後期高齢者医療保険料の過年度分の還付金	900	0
8	前年度繰入金精算金	前年度一般会計からの繰入金に係る精算金	1	1
9	後期高齢者医療保険料還付加算金	後期高齢者医療保険料の過年度分の還付金に係る加算金	1	0
10	予備費	予備費を計上	100	100

平成29年度当初予算事業概要（特別会計）

（単位：千円）

【簡易水道事業特別会計】				
整理番号	事業名称	事業内容及び主な事業費	事業費	うち一般財源
1	一般職給与費	簡易水道事業に係る2人分の人件費	18,766	18,766
2	退職手当負担金	退職手当事業の運営を行う島根県総合事務組合へ給料額を基に算出した負担金（2人分）	1,598	1,598
3	簡易水道事業等事務費	美都地域及び匹見地域の簡易水道施設、飲料水供給施設に係る使益者に対して賦課徴収する収益的経費	28,220	28,220
4	簡易水道施設維持管理費	美都地域及び匹見地域の簡易水道施設の各施設の維持管理等に要する経費	41,758	27,606
5	飲料水供給施設維持管理費	美都地域及び匹見地域の飲料水供給施設の各施設の維持管理等に要する経費	6,875	5,175
6	簡易水道施設整備事業費	平成28年度予定の匹見地区簡易水道の上水道統合に向けた施設整備に要する経費	105,487	184
7	市債償還金	公債費償還金元金の支払に要する経費	62,216	31,108
8	市債償還金	公債費償還金利子の支払に要する経費	16,131	8,065
9	一時借入金利子	一時借入金利子の支払に要する経費	398	398

（単位：千円）

【市有林事業特別会計】				
整理番号	事業名称	事業内容及び主な事業費	事業費	うち一般財源
1	管理事業費	市有林財産造成及び保全のため森林施策を実施する際の事務費及び管理事業費	1,584	1,197
2	拡大造林事業費	市有林財産造成及び保全のため森林施策を実施する。	892	0
3	市有林保育事業費	市有林の保育管理と育成のため、島根県森林環境保全造林事業補助金等を活用し、次の施策を実施する。 ・葛籠藪山林：除伐2.04ha、石塔寺山林：下刈3.00ha	1,052	443
4	市債償還金	公有林整備事業債の元金償還金	15,295	15,295
5	市債償還金	公有林整備事業債の利子償還金	3,596	3,596
6	予備費	予備費を計上	100	100

（単位：千円）

【造林受託事業特別会計】				
整理番号	事業名称	事業内容及び主な事業費	事業費	うち一般財源
1	一般職給与費	造林受託事業に係る職員の人件費	9,988	9,988
2	管理事業費	(国) 森林総合研究所分取造林事業事務費及び分取造林地の管理事業費 ・現在契約団地 55団地（3者契約）	11,037	741
3	退職手当負担金	造林受託事業に係る職員の退職手当負担金	781	781
4	林野事業基金積立金	林野事業基金の利子相当額の積立て	29	0
5	水源林整備事業費	(国) 森林総合研究所分取造林地の保育管理を実施（保育施策及び作業道開設） ・現在契約団地 55団地（3者契約） 下刈17.84ha、除伐9.30ha、切捨間伐20.30ha、搬出間伐49.34ha、 集材路開設3,500m	21,976	0
6	管理事業費	・島根県林業公社分取造林事業事務費及び分取造林地の管理事業費 ・県公社造林推進協議会負担金	636	178
7	公社造林事業費	島根県林業公社、市と山林所有者の3者で契約した分取造林地の保育管理を実施 ・益田、美都：保育間伐 40.00ha ・益田、匹見：搬出間伐 50.00ha	22,889	0
8	管理事業費	(国) 森林総合研究所分取造林事業及び島根県林業公社分取造林事業以外の事業の事務費及び管理事業費	2,566	874
9	その他造林事業費	(国) 森林総合研究所分取造林事業及び島根県林業公社分取造林事業以外の事業の保育管理を実施 ・財産区有林事業（下刈21.08ha、歩道刈払） ・その他造林受託（登山歩道刈払29,000m、環境保全林整備12.18ha、 林道刈払38,400m）	6,520	4,616
10	予備費	予備費を計上	100	100

（単位：千円）

【匹見財産区特別会計】				
整理番号	事業名称	事業内容及び主な事業費	事業費	うち一般財源
1	管理会経費	年に4回匹見財産区管理会を開催する。	218	1
2	匹見財産区基金積立金	匹見財産区基金の利子相当額の積立て	20	1

平成29年度当初予算事業概要（特別会計）

(単位:千円)

整理番号	事業名称	事業内容及び主な事業費	事業費	うち一般財源
3	造林受託事業特別会計繰出金	造林受託事業特別会計への繰出金 ・事業自体は、造林受託事業特別会計の(項) 其他受託事業費で実施 〔内容〕 歩道刈払	168	0
4	水源林整備事業費	島根県水源林造林協議会負担金(会員割、件数割、事業割)	86	0
5	造林受託事業特別会計繰出金	造林受託事業特別会計への繰出金 ・事業自体は、造林受託事業特別会計の(項) 其他受託事業費で実施 〔内容〕 下刈21.08ha	3,428	0

(単位:千円)

【益田駅前地区市街地再開発事業特別会計】

整理番号	事業名称	事業内容及び主な事業費	事業費	うち一般財源
1	施設管理運営費	駅前ビルEAGAにおける円滑な管理運営(空区画のテナント誘致・益田市保留床の売却・益田市床、共有床の管理運営) ・嘱託職員人件費(1名) 2,186千円 ・テナントリーシング旅費 155千円 ・消費税及び地方消費税 2,122千円 ほか	5,099	0
2	管理組合負担金	駅前ビルEAGAにおける益田市保有分管理組合負担金 益田駅前ビルEAGA団地管理組合負担金 10,848千円	10,848	0
3	益田駅前ビルEAGA維持管理基金積立金	益田駅前ビルEAGAの維持管理等に要する経費に充てるための基金積立	17,978	0

(単位:千円)

【農業集落排水事業特別会計】

整理番号	事業名称	事業内容及び主な事業費	事業費	うち一般財源
1	一般職給与費	農業集落排水事業に係る職員の人件費(1人分) ・給料 2,841千円 ・職員手当等 1,635千円 ・共済費 875千円	5,351	5,351
2	地方公営企業法適用化事業費	地方公営企業の適用に向けた作業に要する経費 ・印刷製本費、消耗品費 65千円 ・法適化事務支援、資産調査評価、会計システム整備等業務委託料 22,229千円	22,294	94
3	使用料賦課徴収事務費	農業集落排水処理施設使用料の賦課徴収に要する経費 ・納付書印刷製本費、通信費等 357千円 ・検針及び検針水量の電算データ処理に要する経費 941千円 ・農業集落排水処理施設使用料システムの保守及びリース料 1,071千円	2,369	2,366
4	退職手当負担金	農業集落排水事業に係る職員の退職手当 ・退職手当負担金 631千円	631	631
5	総務管理事務費	農業集落排水事業の推進及び関係団体等との相互連携等に要する経費 ○水洗化率(平成27年度末): 77.9% ・関係する団体等と相互連携し事業推進に要する旅費 14千円 ・円滑な事業推進を図るための職員の研修費 14千円 ・つなぎ込みの推進を図るための経費 47千円 ・地域資源循環技術センター年会費 20千円 ・消費税及び地方消費税納付金 3,542千円	3,637	3,637
6	一般管理費	農業集落排水処理施設等の維持管理に要する経費 ・適切な施設の維持管理を図るための職員の研修費 12千円 ・消耗品費 105千円 ・通信運搬費 10千円 ・法定検査(浄化槽法11条)等に要する経費 73千円 ・処理施設外建物損害保険料 123千円 ・移動脱水車外業務用車両に要する経費 2,476千円 ・通報システム電柱添架等賃借料 259千円	3,058	3,058
7	処理施設維持管理費	農業集落排水処理施設等の維持管理及び汚泥の処分に関する経費 ・動力費、薬品費、光熱水費 17,885千円 ・修繕料 2,980千円 ・通信運搬費 300千円 ・汚泥検査料 639千円 ・処理施設維持管理等業務委託料 12,532千円 ・設備分解整備業務委託料 8,794千円 ・施設保守点検業務委託料 7,656千円 ・汚泥運搬処分業務委託料 5,676千円 ・管路移設工事費 30,240千円 ・汚泥減容化装置等リース料 3,746千円	90,448	32,561
8	農業集落排水事業費	横田安富地区農業集落排水施設について、今後長期にわたり安定した処理能力を保持するため、国庫補助事業を活用し、施設の稼働状況及び経年変化に応じた更新・改修工事を実施する。 ○事業施行期間 平成26年度～平成30年度 ・処理場防食・機械設備工事 26,000千円 ・事業を施工するために必要となる事務費〔人件費、旅費、庁費〕 1,190千円	27,190	188

平成29年度当初予算事業概要（特別会計）

（単位：千円）

整理番号	事業名称	事業内容及び主な事業費	事業費	うち一般財源
9	市債償還金	地方債の元金償還金 ・財務省 60,501千円 ・地方公共団体金融機構 28,694千円	89,195	89,195
10	市債償還金	地方債の利子償還金 ・財務省 13,883千円 ・地方公共団体金融機構 6,778千円	20,661	20,661
11	一時借入金利子	一時借入金の利子 [一借限度額 50,000千円]	57	57

（単位：千円）

【公共下水道事業特別会計】				
整理番号	事業名称	事業内容及び主な事業費	事業費	うち一般財源
1	一般職給与費	公共下水道事業に係る職員の人件費（5人分） ・給料 12,923千円 ・職員手当等 8,893千円 ・共済費 4,443千円	26,259	26,259
2	地方公営企業法適用化事業費	地方公営企業の適用に向けた作業に要する経費 ・円滑な事業推進を図るための職員の研修等 334千円 ・法適化事務支援、資産調査評価、会計システム整備等業務委託料 31,734千円	32,068	68
3	使用料賦課徴収事務費	公共下水道使用料及び受益者負担金の賦課徴収に要する経費 ・納付書印刷製本費、通信運搬費等 545千円 ・検針及び検針水量の電算データ処理に要する経費 1,040千円 ・公共下水道使用料システムのリース料及び保守料 1,183千円 ・公共下水道負担金システムの機器料及び保守料 1,007千円	3,775	0
4	退職手当負担金	公共下水道事業に係る職員の人件費（5人分） ・退職手当負担金 3,374千円	3,374	3,374
5	総務管理事務費	公共下水道事業の推進及び関係団体等との相互連携等に要する経費 ○水洗化率（平成27年度末）：74.0% ・関係する団体等と相互連携し事業推進に要する旅費 56千円 ・円滑な事業推進を図るための職員の研修費 14千円 ・下水道台帳システム保守料 1,837千円 ・下水道台帳システム備品購入 49千円 ・下水道台帳システムのリース料 2,904千円 ・つなぎ込みの推進を図るための経費 36千円 ・日本下水道協会等会員負担金 74千円 ・下水道排水設備指定工事店の認定に要する経費 25千円	4,995	0
6	一般管理費	公共下水道施設の維持管理に要する経費 ・適切な施設の維持管理を図るための職員の研修費 42千円 ・水質管理センター外施設損害保険料 276千円	318	0
7	水質管理センター維持管理費	益田水質管理センター及び中継ポンプの維持管理並びに汚泥の処分に要する経費 ・動力費、薬品費、光熱水費 6,145千円 ・修繕料 4,820千円 ・通信運搬費 120千円 ・汚泥検査料 300千円 ・施設維持管理委託料 6,995千円 ・設備分解整備業務委託料 1,800千円 ・施設保守点検業務委託料 113千円 ・汚泥運搬処分業務委託料 2,664千円 ・公共下水道監視システム使用料 28千円	22,985	0
8	雨水排水施設維持管理費	中須雨水排水ポンプ場及び雨水幹線等の維持管理に要する経費 ・動力費、燃料費 2,440千円 ・雨水排水路修繕料 800千円 ・通信運搬費 60千円 ・施設保守点検業務委託料 507千円 ・雨水排水ポンプ場施設維持管理委託料 1,728千円 ・雨水幹線維持管理委託料 170千円 ・鉄道用地借地料（明見雨水幹線） 30千円 ・迫山樋門改修工事 5,184千円	10,919	10,919
9	管路施設維持管理費	公共下水道管路施設の維持管理に要する経費 ・修繕費（管路施設等） 300千円	300	0

平成29年度当初予算事業概要（特別会計）

（単位：千円）

整理番号	事業名称	事業内容及び主な事業費	事業費	うち一般財源
10	下水道整備事業費	○全体計画〔平成24年3月変更〕 処理区域面積 1,119ha 計画区域内人口 25,700人 計画処理能力 13,600m ³ /日 ○都市計画決定〔平成24年10月変更〕 面積487ha ○事業認可〔平成25年3月変更〕 予定処理区域面積 158ha 予定処理人口 4,200人 計画日最大汚水量 2,400m ³ /日 ・汚水管路等設計業務委託 11,500千円 ・工損事後調査業務委託 26,500千円 ・あけぼの西町、本町工区汚水管路工事〔L=2,900m〕 241,000千円 ・公共ます設置工事〔20基〕 2,000千円 ・支障水道管等の移設補償費等 30,000千円 ・事業を施行するために必要となる事務費〔人件費、旅費、庁費〕 9,468千円	320,468	14,881
11	浸水対策下水道事業費	吉田排水区 吉田4号雨水幹線を整備する。 ○事業施行期間 平成27年度～平成30年度 ○事業概要 吉田4号雨水幹線（雨水調整池）整備 総延長L=240m ・吉田4号雨水幹線整備工事 施工延長L=130m 69,000千円 ・事業を施行するために必要となる事務費〔人件費、旅費、庁費〕 3,153千円	72,153	153
12	市債償還金	地方債の元金償還金 ・財務省 33,871千円 ・日本郵政グループ 26,423千円 ・地方公共団体金融機構 40,803千円	101,097	85,097
13	市債償還金	地方債の利子償還金 ・財務省 15,746千円 ・日本郵政グループ 13,812千円 ・地方公共団体金融機構 26,016千円 ・その他 31千円	55,605	29,191
14	一時借入金利子	一時借入金の利子〔一借限度額 467,000千円〕	342千円	342

（単位：千円）

【駐車場事業特別会計】

整理番号	事業名称	事業内容及び主な事業費	事業費	うち一般財源
1	駐車場管理運営費	市立駐車場の安全かつ衛生的で快適な利用のための管理運営事業 〔事業内訳〕 ・駐車場管理業務委託料 8,052千円 ・駐輪場管理業務委託料 1,391千円 ・システム機器保守管理業務委託料 2,997千円 ・桁等洗浄業務委託料 600千円 ・錦町駐車場土地賃借料 1,290千円 ・駐車場整備工事費 1,510千円 ・益田駅前ビルEAGA管理負担金 2,724千円 ・その他維持管理費（駐車券等消耗品、光熱水費、緊急修繕料等） 3,597千円	22,161	1
2	駐車場事業基金積立金	市立駐車場の維持管理等に要する経費に充てるための基金積立	12	1

（単位：千円）

【土地区画整理事業特別会計】

整理番号	事業名称	事業内容及び主な事業費	事業費	うち一般財源
1	一般職給与費	益田川左岸北部地区土地区画整理事業に伴う職員3人分の人件費 事業期間 平成17年度～30年度 施行面積 47.8ha 進捗率（事業費ベース） 平成28年度末 95.2% 平成29年度末 95.8%	22,210	22,210
2	退職手当負担金	益田川左岸北部地区土地区画整理事業に伴う職員3人分の人件費 事業期間 平成17年度～30年度 施行面積 47.8ha 進捗率（事業費ベース） 平成28年度末 95.2% 平成29年度末 95.8%	2,082	2,082

平成29年度当初予算事業概要（特別会計）

（単位：千円）

整理番号	事業名称	事業内容及び主な事業費	事業費	うち一般財源
3	土地区画整理保留地処分金事業費	<p>益田川左岸北部地区土地区画整理事業の事業推進を図るため下記の事業を保留地処分金事業として実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保留地等維持管理業務（除草3回、延べ31,100㎡） 1,300,000円×一式=1,300,000円 ・4号街区公園遊具設置工事 4,000,000円×一式=4,000,000円 ・6号街区公園整備工事 面積836㎡、園路広場836㎡、管理施設一式 8,300,000円×一式=8,300,000円 ・2号・4号・5号街区公園防草工事 9,600,000円×一式=9,600,000円 <p>業務委託費 1,355千円 工事請負費 21,900千円 ほか</p> <p>事業期間 平成17年度～30年度 施行面積 47.8ha 進捗率（事業費ベース） 平成28年度末 95.2% 平成29年度末 95.8%</p>	24,560	0
4	市有財産活用推進事業費	<p>宅地建物取引業者の仲介により保留地の売買が成立した際に、媒介報酬を支払う。 （売買価格の3% 1,000円未満切捨て） 平成29年度当制度による保留地売却見込み区画数 24区画（平均価格6,500千円） 6,500千円×24区画×3%×1.08</p>	5,055	0
5	土地区画整理事業基金積立金	<p>益田川左岸北部地区土地区画整理事業の推進に伴う平成29年度保留地売払による基金積立</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基金積立金利子 1千円 ・保留地処分金積立金 138,405千円 	138,406	0
6	市債償還金	平成17年度から22年度の長期債借入れに伴う元金償還	28,336	28,336
7	市債償還金	事業財源の起債に係る借入利子	1,984	1,984